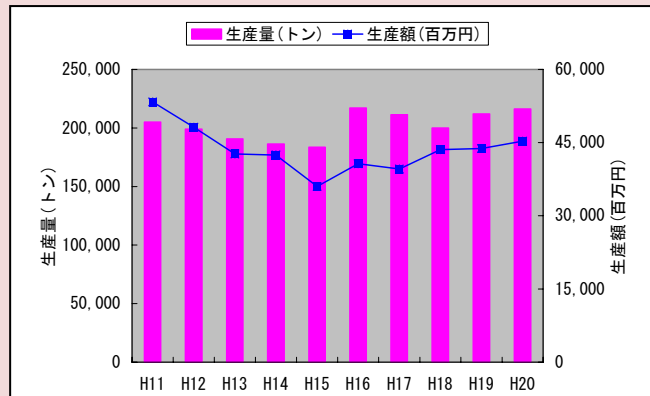


平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------	----------

平成 23 年 3 月 11 日
『東日本大震災津波』

- 人的被害 (H24. 1. 20 現在)
死者・行方不明者数 6,030 人
- 家屋被害 (H24. 1. 20 現在)
全・半壊 (住家のみ) 24,739 棟
- 公共土木施設被害 (H23. 7. 25 現在)
道路・港湾施設等 2,573 億円
- 産業被害 (H23. 11. 21 現在)
農林水産業・工業・商業・観光業 8,178 億円
うち、水産・漁港関係 5,649 億円
 漁港関係 4,527 億円
 水産関係 1,122 億円

※参考
岩手県の海面漁業・養殖業生産額
H19～21 年の 3 ケ年平均 430 億円
→ 被害額は水産関係だけで 2.6 倍



『岩手県東日本大震災津波復興計画』 平成 23 年 8 月

『復興基本計画』

緊急的な
取組

短期的な取組 (概ね 3 年以内)

中期的な取組 (概ね 6 年以内)

『復興実施計画』

第 1 期 [基盤復旧期間]
H23～H25

第 2 期 [本格復興期間]
H26～H28

第 3 期 [更なる展開への
連結期間] H29～H30

～「目指す姿」の実現に向けた取組の体系～

「安全」の確保

- 1 防災のまちづくり
- 2 交通ネットワーク

「暮らし」の再建

- 1 生活・雇用
- 2 保険・医療・福祉
- 3 教育・文化
- 4 地域コミュニティ
- 5 市町村行政機能

「なりわい」の再生

- 1 水産業・農林業
- 2 商工業
- 3 観光

『いのちを守り 海と大地と共に生きる
ふるさと岩手・三陸の創造』

地域に根ざした水産業を再生するための 3 つの柱

- ① 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築
- ② 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築
- ③ 漁港等の整備

『いわて県民計画』 (平成 21 年度～平成 30 年度)

第 1 期 アクションプラン (H21～H22)

第 2 期 アクションプラン (H23～H26)

第 3 期 アクションプラン (H27～H30)

- 政策項目 No. 9 農林水産業の未来を拓く経営体の育成
- 政策項目 No. 10 消費者から信頼される食料・木材供給基地の確立
- 政策項目 No. 11 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大
- 政策項目 No. 12 「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立

第 2 期 アクションプランの目指す姿

- 養殖ワカメ経営体当たり施設数
H22) 7.8 台 → H26) 8.7 台
- 漁業生産額
H26) 330 億円 (H12～21 年平均の約 8 割)
- 水産加工品製造出荷額
H26) 689 億円 (再開意思を持つ事業者が被災前の水準まで回復)

1 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築 <第1期>

被害状況	復旧・復興に向けた取組と構成事業 (H23)	復旧復興目標	進捗状況(12月末)と今後の対応
<p>【漁協】 県内沿海地区漁業協同組合：24 漁協</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沿海地区 24 漁協中 14 漁協の事務所が流失又は全壊 ・35 名の役職員が死亡又は行方不明 ・多くの組合員が死亡又は行方不明、自宅を失うなど被害多数 	<p>○漁協の事務処理機能を早期に回復、強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務所の修繕、仮設事務所の整備 ・OA 機器、机・椅子、車両等の購入等 <p>漁業協同組合等機能回復支援事業 P1 <u>67 百万円</u></p>	<p>○漁協機能の回復</p> <p>H23) 被災した 14 漁協</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・被災した 14 漁協の全てが仮設事務所等で活動を再開 ・事務所の本格復旧を支援し、復旧復興に向けた漁業の指導力を強化
<p>【漁船】 被害額：33,827 百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録漁船 14,303 隻 (H22 年 12 月末) のうち、13,271 隻 (93%) が流失又は損壊 	<p>○漁協等による共同利用漁船の一括整備を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・被災した 5 トン以下の小型漁船の代船建造 ・新造船、中古船の取得、修繕 <p>共同利用漁船等復旧支援対策事業 P2 <u>39,581 百万円</u></p>	<p>○漁船の整備</p> <p>H25) 6,152 隻 (被災漁船の約半数)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国 1 次補正分として 5,392 隻(計画比 88%) の補助金交付が決定 ・12 月末現在、2,624 隻が新規漁船登録 ・H25 年 3 月までに漁船の早期確保を支援
<p>【定置網・漁具】 被害額：15,571 百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海上敷設中又は陸上倉庫等に保管中の定置網ほか、刺し網、カゴ等の漁具の多くが流失 <p>参考) 被災前 定置網 135 ケ統 磯建網 398 ケ統</p>	<p>○漁協等による定置網等の一括取得を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定置網、磯建網の取得 ・刺し網、カゴ等漁具の取得 <p>共同利用漁船等復旧支援対策事業(再掲) P2 <u>39,581 百万円</u></p>	<p>○定置網等の整備</p> <p>H23) 定置網 108 ケ統 (被災前の 8 割)</p> <p>H24) 磯建網 200 ケ統 (被災前の約半数)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・定置網 135 ケ統のうち、84 ケ統 (62%) が操業を再開 ・H24 年度まで必要な定置網等の整備を支援
<p>【養殖施設】 被害額 (施設) : 13,087 百万円 被害額 (水産物) : 13,174 百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワカメ、コンブ、ホタテ、カキ等の養殖施設 25,841 台 (実台数) が流失 <p>参考) 被災前 標準換算台数 26,514 台 ※復興計画は標準換算台数ベース</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>[実台数] 実際に設置された養殖施設の台数で、その単位規模は養殖種や海域により異なる</p> <p>[標準換算台数] 生産能力を表すため、施設台数を 1 台当り延縄式 200m の規模に換算したもの</p> </div>	<p>○漁協等の共同利用施設として養殖施設の復旧整備を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H24 年春に出荷が可能なワカメ養殖の早期再開 ・養殖作業の共同化や省力化、規模拡大を推進 <p>水産業経営基盤復旧支援事業(養殖施設分) P3 <u>4,194 百万円</u></p> <p>○個人施設として養殖施設の復旧整備を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・激甚災害法に基づく個人施設の原形復旧 <p>水産養殖施設災害復旧事業 P4 <u>966 百万円</u></p> <p>○養殖再開に必要な種苗の確保を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワカメ、コンブ種苗の委託生産 ・ホタテ、カキ種苗の購入費補助 <p>養殖用種苗供給事業 P5 <u>461 百万円</u></p> <p>●養殖業の経営再建に向けた支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産の共同化による経営再建に必要な経費(人件費、資材費、借上費等)に対する国の支援制度の導入促進 <p>[国 3 次補正：がんばる養殖復興支援事業] P6</p>	<p>○養殖施設 (共同) の整備</p> <p>H25) 19,885 台 (被災前の 75%)</p> <p>○養殖施設 (個人) の整備</p> <p>H23) 2,392 台 (被災前の約 1 割)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・共同利用の養殖施設は、11,423 台 (標準換算台数) を予算内示し、7,880 台 (内示の約 7 割) を整備 ・個人の養殖施設は被害額の 1 次査定完了、国への申請手続き中 (38 施設、査定額 34 百万円) ・ワカメ種苗は約 1,500km、コンブ種苗は約 20km をそれぞれ生産し、漁業者へ供給済 ・ホタテ、カキ種苗購入費補助は、要望額の約 9 割を予算内示 ・H24 年度までに必要な養殖施設の早期整備を支援し、国のがんばる養殖復興支援事業の導入等により当面の漁業収入を確保
<p>【共同利用施設】 被害額：36,575 百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協等の作業保管施設、荷捌き施設、加工処理施設、冷凍・冷蔵施設など 1,893 ケ所が流失又は損壊 	<p>○漁協等が有する共同利用施設の復旧・整備を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設の早期復旧に必要な修繕、機器等の整備 ・施設を本格復旧するための新設整備 <p>水産業共同利用施設復旧支援事業(修繕・機器) P9 <u>8,774 百万円</u> 水産業経営基盤復旧支援事業(共同利用施設、新設) P3 <u>4,303 百万円</u></p>	<p>○共同利用施設の復旧整備</p> <p>修繕・機器整備 H25) 148 ケ所</p> <p>新設整備 H25) 205 ケ所</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・修繕・機器整備事業は、537 件分を内示 ・新設整備事業は、6 件分を内示 ・地域の復興状況に対応した整備を支援

被害状況	復旧・復興に向けた取組と構成事業 (H23)	復旧復興目標	進捗状況 (12 月末) と今後の対応																
<p>【サケふ化場】</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿岸河川 28 ふ化場のうち 21 ふ化場が被災し機能停止 H23 年春放流予定のサケ稚魚約 4 億 2 千万尾は、大半が放流前に津波で流失 	<p>○サケふ化場の復旧整備とサケ稚魚放流事業の再開を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> H24 年春放流に向け、親魚捕獲・ふ化場施設を応急復旧 H24 年春放流の稚魚買い上げ経費に対する補助 ふ化場機能の強化、効率化など施設の本格整備 <p>さけ・ます生産地震災復旧支援緊急事業 P10 <u>2,874 百万円</u></p> <p>さけ・ます種苗生産施設等復興支援事業 P11 <u>2,364 百万円</u></p>	<p>○サケふ化場の復旧等</p> <p>H23) 応急復旧 15 ヶ所</p> <p>H24 春放流) 250 百万尾</p> <p>H25 春放流) 340 百万尾</p>	<ul style="list-style-type: none"> 被災した 21 ふ化場のうち、15 ふ化場で応急復旧を実施し、サケ稚魚の飼育生産再開 H24 年春には県全体で約 290 百万尾を放流予定 (例年の約 7 割) ふ化場の本格復旧整備とふ化放流事業の継続を支援 																
<p>【アワビ等種苗生産施設】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内 8 か所あるアワビ・ウニ等種苗生産施設の全が被災し機能停止 <p>参考) 被災前 (社)岩手県栽培漁業協会 (県有施設)</p> <ul style="list-style-type: none"> 大船渡本所 (アワビ、ヒラメ、アユ) 種市事業所 (ウニ、ナマコ) 大槌ヒラメ中間育成施設 <p>三陸町アワビ種苗生産センター 漁協運営アワビ生産施設 (4 ヶ所)</p> <p>[H22 年度生産実績] アワビ 約 7,300 千個 ウニ 約 2,400 千個</p>	<p>○県有施設 (種市・大船渡) の早期復旧によりウニ・アワビ種苗生産を再開</p> <ul style="list-style-type: none"> 種市施設を優先して復旧・整備し、ウニ・アワビの種苗生産を再開 大船渡施設を復旧・整備し、アワビの種苗生産を再開 <p>岩手県水産技術センター施設災害復旧事業 P12 <u>1,024 百万円</u></p> <p>○漁協等の種苗生産施設の復旧整備と種苗放流事業の再開を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁協等と協議しながら施設を復旧整備 漁協のウニ等種苗放流に必要な経費を補助 <p>水産業経営基盤復旧支援事業 P3 (検討中)</p>	<p>○ウニ等種苗生産施設 (県有) の復旧整備</p> <p>H24) 種市施設完了 (生産能力: ウニ 288 万個)</p> <p>H25) 大船渡施設完了 (生産能力: アワビ 600 万個)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 種市施設は設計終了し工事発注準備中で、H24 年度に完了予定、大船渡施設は設計に着手し、H25 年度の完了を目指す ウニ種苗は、H24 年に 100 万個、H25 年に 200 万個、H26 年に 250 万個を供給予定 アワビ種苗は、H26 年に 100 万個、H27 年に 500 万個を供給予定 漁協等の種苗生産施設の復旧整備と種苗放流事業の再開を支援 																
<p>【担い手】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業者の多くが漁船や養殖施設等の生産基盤を喪失 被災漁業者の移住等により、生活の基盤となる地域コミュニティも崩壊の危機 <p>参考) 県内沿海地区漁協の組合員数の推移</p> <table border="1" data-bbox="240 1350 884 1516"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20 年度</th> <th>H21 年度</th> <th>H22 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>正組合員</td> <td>10,942</td> <td>10,693</td> <td>10,357</td> </tr> <tr> <td>准組合員</td> <td>3,778</td> <td>3,759</td> <td>3,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,720</td> <td>14,452</td> <td>14,073</td> </tr> </tbody> </table> <p>各漁協の各年度総会資料より</p>		H20 年度	H21 年度	H22 年度	正組合員	10,942	10,693	10,357	准組合員	3,778	3,759	3,716	合計	14,720	14,452	14,073	<p>○漁業者によるガレキ撤去や漁場復旧作業等による生活支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業者グループが漁場のガレキ等を回収処理 (労賃 12,100 円/人・日) 被災漁業者の雇用による定置網や養殖施設の復旧整備 <p>漁場復旧対策支援事業 (ガレキ回収) P13 <u>3,899 百万円</u></p> <p>いわての漁業復旧支援事業 P14 <u>749 百万円</u></p>	<p>○被災漁業者の雇用促進</p> <p>ガレキ等回収作業</p> <p>H23) 延べ 211,472 人・日</p> <p>漁労作業雇用</p> <p>H23) 定置網 19 漁協 養殖施設 19 漁協</p>	<ul style="list-style-type: none"> ガレキ等回収作業は、12 月末現在、19 グループ、延べ 200,236 人・日 (実人数 3,571 人) 分の経費を交付決定 被災漁業者の漁労作業雇用は、定置網が 4 漁協で 7 人、養殖施設が 10 漁協で 598 人 被災漁業者の漁労作業雇用を継続支援するほか、漁業者グループ等による漁業の復興活動を支援し、地域の担い手を育成
	H20 年度	H21 年度	H22 年度																
正組合員	10,942	10,693	10,357																
准組合員	3,778	3,759	3,716																
合計	14,720	14,452	14,073																

2 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築 <第1期>

被害状況	復旧・復興に向けた取組と構成事業(H23)	復旧復興目標	進捗状況(12月末)と今後の対応
【魚市場】 ・県内の13産地魚市場の全てが被災 ・魚市場の運営に不可欠な製氷・貯氷施設も被災	○産地魚市場の早期再開を支援 ・魚市場の再開に必要な施設の応急復旧、機器等の整備 ・産地魚市場に不可欠な製氷・貯氷施設を整備 ・高度な衛生・鮮度管理に対応できる中核的産地魚市場を整備 水産業共同利用施設復旧支援事業(再掲) P9 <u>8,774百万円</u> 製氷保管施設等早期復旧支援事業 P15 <u>3,534百万円</u> 広域漁港整備事業 (大船渡・釜石魚市場整備関連) <u>985百万円</u>	○製氷・貯氷施設の整備 H23) 13ヶ所	・13市場のうち12市場が営業を再開、復旧が遅れる田老魚市場も年度内に復旧予定 ・製氷・貯氷施設は、12市場に氷を供給する14施設で整備を実施(修繕9、新設5) ・大船渡と釜石の新市場は、年度内の工事着手に向け準備中
【流通・加工施設】 ・沿岸市町村内の水産加工業156社中、138社(88%)が被災し、このうち100社は全壊被害 ※工業統計対象事業所(従業員4人以上)調査結果	(漁協等の流通加工施設は共同利用施設として復旧・整備) ○水産加工事業者の施設等の復旧・整備を支援 ・民間事業者の水産加工用機器類の購入支援 水産加工事業者生産回復支援事業 P16 <u>1,600百万円</u>	○民間事業者への支援 H23) 80社	・民間事業者107社に対して、予算額規模の機器整備補助を実施 ・12月末現在、被災した138社中、64社(46%)が事業を再開 ※中小企業等復旧・復興支援事業(グループ補助)ほか、金融対策等商工施策でも支援

3 漁港等の整備 <第1期>

被害状況	復旧・復興に向けた取組と構成事業(H23)	復旧復興目標	進捗状況(12月末)と今後の対応
【漁港施設】 ・111漁港のうち108漁港が防波堤や岸壁の倒壊・損壊、地盤沈下などの被害 【漁場施設】 ・整備した133地区のうち34地区で増殖溝への土砂流入、消波ブロック飛散などの被害 【漁村生活環境基盤】 ・整備した29地区のうち25地区で下水処理施設や水道施設等の損壊などの被害 【海岸保全施設】 ・整備した55地区のうち54地区で津波防潮堤の倒壊・損壊や門扉・水門の損壊・飛散などの被害	○漁港・漁場の支障物・災害廃棄物(ガレキ)の早期撤去 ・漁港の航路・泊地の瓦礫等の撤去 ・養殖漁場等に浮遊・堆積している瓦礫等の撤去 ○当面の安全性や機能確保のための漁港施設等の応急復旧 ・沈下した岸壁などの仮嵩上げや増殖溝に堆積した土砂撤去 ・下水処理施設の仮稼動や破堤した防潮堤の仮締め切り ○地域の防災対策や地域づくり、水産業の再生を踏まえた漁港・漁場施設、漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧整備 ・防波堤や岸壁等の漁港施設、漁場施設の本格的な復旧整備 ・地域づくりと連携した下水処理施設などの漁村生活環境基盤、津波防潮堤など海岸保全施設の本格的な復旧整備 ※主な事業 漁港災害復旧事業 P17 <u>34,726百万円</u>	○漁港等の復旧・整備 H28) 108漁港 (県管理31、市町村管理77)	・航路・泊地の瓦礫等を約30万㎡撤去、全漁港で漁船の利用が可能 ・漁場に浮遊・堆積していたガレキ等を約17万㎡撤去、引き続き作業実施中 ・15漁港で岸壁の応急工事を実施し、うち8漁港が完了(岸壁の一部が使用可能) ・ウニ増殖溝11地区で堆積土砂の撤去完了 ・18地区で下水処理施設の配電盤設置など応急工事が完了し稼動中 ・14地区で破堤した津波防潮堤の仮締め切りが完了 ・12月末迄に被災した全施設の災害査定を完了、本格的な復旧工事の着手に向けた取組みを実施中